

「相当な環境負荷」「環境影響は枚挙にいとまがない」と言いながら、リニア新幹線着工は容認?? — 環境大臣意見

2014年6月5日、リニア新幹線環境影響評価への環境大臣意見が国土交通大臣に提出されました。

環境大臣意見では、リニア新幹線は、事業規模の大きさから「相当な環境負荷が生じることは否めない」「環境影響は枚挙に遑(いとま)がない」「環境保全について十全の取組みを行うことが、本事業の前提」と強く環境への影響を指摘しているものの、着工の見直しは求めませんでした。

環境大臣意見は、膨大な発生土について、発生量を抑制し、運搬の際は飛散流出を防止するよう求め、発生土置場は自然度の高い区域を回避し、発生土置場ごとに「管理計画」を作成するよう求めています。「管理計画」の作成に当たっては、関係自治体と協議し、住民への説明や意見聴取も求めています。しかし、「管理計画ができるまで着工してはならない」とは踏み込みません。

また、環境大臣意見では、トンネルの掘削工事で水系を横切るとは、地下水位の低下、河川流量の減少・枯渇を招き、「河川の生態系に不可逆的な影響を与える」と指摘しています。しかし、掘削を見直すことは求めています。

さらに、オオタカやサシバなど希少動物を保護するため、営巣期(2〜7月)は営巣中心域や高利用域へは人の立ち入りを回避し、そこでの工事を回避することを求めています。



東海ブロック4県がリニア問題政府交渉



た。佐々木憲昭衆院議員、井上哲士参院議員もかけつけ、あいさつしました。

提出された要望書は29項目にわたり、JRまかせとせず、住民の疑問や不安に真摯にこたえ、国が責任を持って指導するよう求めています。

要望は、残土処理計画がしめされない環境影響評価は認められない、地下水脈切断の生活や農業への影響、非常口からのトラック台数の総量と時間帯の規制、大深度(40m以上地下)でないルートの上地権が及ぶ住民への説明責任、希少動植物の保護など工事にもなう問題

や、微気圧波による騒音、電磁波、エネルギー浪費型の交通体系、地下駅の浸水対策、南アルプスを貫くトンネルが断層を通

り地震対策はどうかなど供用後の問題まで幅広い分野におよびました。

経産省は春日井市の亜炭廃坑の危険について、陥没したら基金で埋め戻すと述べましたが、「リニア工事が原因でもそうか」(井上参院議員)との追及に、「リニアの工事が直接の原因で陥没したらJRの責任でもどすことになる」とこたえました。

国交省は「環境影響評価の国交相意見の作成過程であり詳細は答えられない」「環境大臣意見を勘案する」としか答えず、参加者から「あまりにも無責任だ」との声が出されていました。

(詳細は続報)

リニア新幹線問題への、各地の取り組みをお寄せください。

2014年6月12日、東海ブロック4県の党県委員会共同のリニア問題政府交渉がおこなわれました。交渉には県議や県議候補、市議など愛知・岐阜・静岡から25人が参加しまし